

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	キャリア教育プログラム開発事業		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 :平成26年度 終了(予定)年度:平成26年度		担当課室	キャリア形成支援室	キャリア形成支援室長 藤浪竜哉			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)</li> <li>・今後の我が国の成長を支える若者・女性・高齢者の就業の在り方に関する提言(平成25年4月19日自民党雇用問題調査会)</li> <li>・若者雇用対策に関する提言(平成26年4月23日)</li> </ul>				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の高等教育機関は、多くの者にとって職業選択の直前の職業・社会への移行期の教育課程という位置づけを持つものであり、専門教育、職業教育と相まって、実践的なキャリア教育の推進が求められるが、キャリア教育の実施時期や内容については、各大学等により異なり、必ずしも効果的に実施されているとは言えない。このため、学生の適切な職業選択(中小企業への就職を含む)を可能にするキャリア教育のためのプログラムを開発するとともに、プログラム実施に必要な教材の開発を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等でのキャリア教育のためのプログラムを開発するため、有識者、大学等関係者、企業関係者、文部科学省を構成員とする検討会の開催及びプログラム実施のために必要な教材の開発等を民間団体への委託により実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	9	0	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	9	0	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率 (%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	キャリア教育プログラムの完成 (本事業は、プログラムと教材の開発を行うものであるため、数量的な成果指標を設定することにはなじまない。)		成果実績	—	—	—	—	—
			目標値	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	検討会開催回数		活動実績	回	—	—	—	—
			当初見込み	回	—	—	—	5
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y  X:「キャリア教育プログラム開発事業(執行額)」 Y:「検討会開催回数」		単位当たりコスト	千円/回	—	—	—	195,000
			計算式	X / Y	—	—	—	975,001 / 5
平成26・27年度予算内訳(単 位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(目)職業能力開発支援事業委託費			事業の廃止に伴う減。				
	キャリア教育プログラム開発に関する研究会	2	0					
	教材開発に関する作業部会	0.5	0					
	教材の情報提供実施	2	0					
	体制整備費	4	0					
	消費税	0.6	0					
	計	9	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現在でも各大学等でキャリア教育は実施されているが、必ずしも適切な職業選択につながっていないため、キャリア教育のプログラムを開発する本事業は広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	平成25年4月19日の自民党雇用問題調査会の提言において、厚労省においても、文科省と連携・協力して、キャリア教育のためのプログラムを開発するよう求められており、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	学校から社会への円滑な移行を見据えたキャリア教育の実施を支援する本事業は、フリーター問題や若年労働者の早期離職等の問題対策という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業の目的を達成するには、事業の実施体制について、応募者の専門的知識やノウハウに基づいた創意工夫による企画内容を評価することが相応しいことから、企画競争方式により調達を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	コスト削減に努めているものの、質の高いプログラム開発を行うことを踏まえると妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善 結果	点検結果	効果的な予算執行に努める。			
	改善の 方向性	—			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容の 改善 の一	事業の達成状況等を踏まえ、事業継続の妥当性を検証すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	事業の達成状況等を踏まえ、廃止する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

26年度イメージ

厚生労働省  
9百万円

事業主体として事業全体の企画立案、進捗管理  
等



【企画競争・委託】

A.三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社  
9百万円

キャリア教育のプログラム開発のための検討会  
の開催及びプログラム実施のために必要な教材  
の開発等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

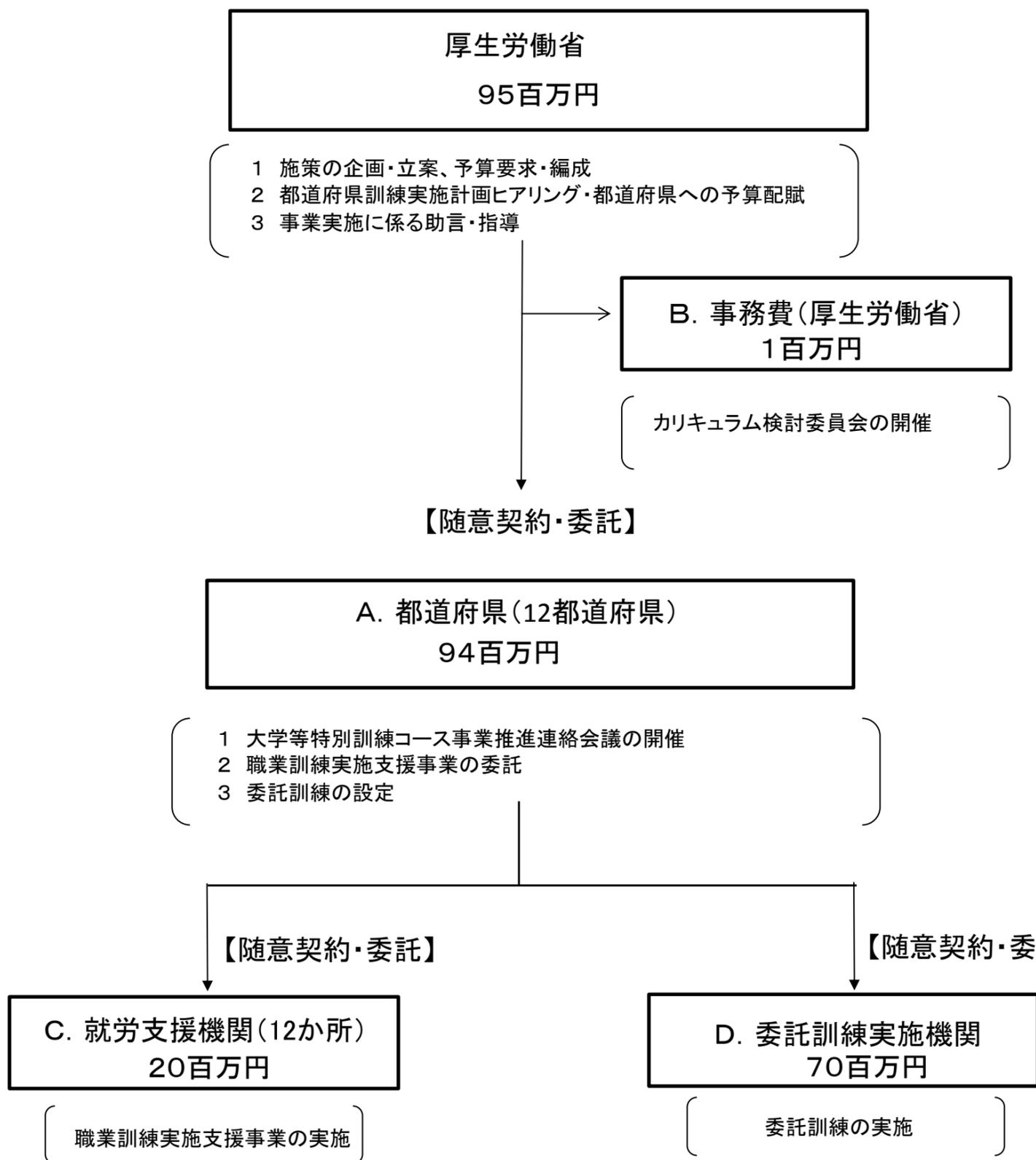
(厚生労働省)

事業名	就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	能力開発課	能力開発課長 藤枝 茂			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新規学卒者の就職活動の円滑化と就職の実現を図るとともに、労働市場からの離脱やニート化の回避を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の将来を担う若者全てがその能力を存分に伸ばし、成長の原動力としての活躍を促進するため、採用時に必要な社会的スキルが乏しいなど就職活動に困難性を有する大学生等に対して、その特性に配慮した新たな職業訓練の受講機会を在学中から提供することにより、就職活動の円滑化と就職の実現を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	95	85	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	95	85	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	内定率		成果実績	%	-	-	-	-
	※ 具体的な数値は、現在実施している本事業に関するカリキュラム検討委員会での議論を踏まえて設定予定		目標値	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	受講者数		活動実績	人	-	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	720
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりのコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「受講者数」		単位当たりコスト	円	-	-	-	132,428円
			計算式	X/Y	-	-	-	95,348,000円 /720人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	0.1	0	1か所当たりの対象人員の減等によるもの。				
	(目)職員旅費	0.2	0.3					
	(目)委員等旅費	0.5	0					
	(目)庁費	0.004	0					
	(目)職業能力開発支援事業委託費	94	85					
	計	95	85					

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「日本再興戦略」において、我が国の将来を担う若者全てがその能力を存分に伸ばし、成長の原動力となることが求められていることから、国の責務で国費を投入して就職活動に困難性を有する学生等を支援する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となって民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施するものである。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「日本再興戦略」における「若者・高齢者等の活躍推進」の達成手段として位置づけられており、優先度の高い事業となっている。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・ 改善 結果	点検結果	効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
	改善の 方向性			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状 通り	-			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年	-	平成24年	-	平成25年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					